

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～七 (略)</p> <p>八 株式会社等エクスポージャー 次に掲げるものをいう。</p> <p>イ 株式又は次に掲げるすべての性質を有するもの</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 発行体に対する残余財産分配請求権又は剰余金配当請求権を付与するものであること。</p> <p>ロ～ニ (略)</p> <p>九～四十八 (略)</p> <p>四十九 ボラテイリティの高い事業用不動産向け貸付け 事業用不動産向け貸付けのうち、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 外国の銀行監督においてボラテイリティの高い事業用不動産向け貸付けとして扱われている当該外国に所在する事業用不動産向けの信用供与</p> <p>五十～五十四 (略)</p> <p>五十五 適格その他資産担保 一定の要件を満たす適格船舶担保、適格航空機担保、適格ゴルフ会員権担保及び適格不動産担保を総称していう。</p>	<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～七 (略)</p> <p>八 株式会社等エクスポージャー 次に掲げるものをいう。</p> <p>イ 株式又は次に掲げるすべての性質を有するもの</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 発行体に対する残余財産分配請求権又は利益配当請求権を付与するものであること。</p> <p>ロ～ニ (略)</p> <p>九～四十八 (略)</p> <p>四十九 ボラテイリティの高い事業用不動産向け貸付け 事業用不動産向け貸付けのうち、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 外国の銀行監督においてボラテイリティの高い事業用不動産向け貸付けとして扱われている当該外国に所在する事業用不動産向けの信用供与</p> <p>五十～五十四 (略)</p> <p>五十五 適格その他資産担保 一定の要件を満たす適格船舶担保、適格航空機担保及び適格ゴルフ会員権担保を総称していう。</p>

五十六・五十七 (略)

五十八 購入事業法人等向けエクスポージャー 内部格付手法採用組合又は当該内部格付手法採用組合の連結子法人等(組合の子法人等(水産業協同組合法施行令(平成五年政令第三百二十八号)以下「令」という。)第九条第二項に規定する子法人等をいう。以下同じ。)であつて連結の範囲に含まれるものをいう。以下同じ。)が第三者から譲り受けた事業法人等向けエクスポージャーをいう。

五十九〇六十二 (略)

六十三 購入リテール向けエクスポージャー 内部格付手法採用組合又は当該内部格付手法採用組合の連結子法人等が第三者から譲り受けたリテール向けエクスポージャーをいう。

六十四〇七十二 (略)

七十三 適格流動性補完 証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミスマッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足する事態に対応するための信用供与(コミットメント(スタンドバイ契約、クレジットライン等をいう。以下同じ。))及び債権買取契約を含む。)であつて、かつ、次に掲げる性質をすべて満たすものをいう。

イスト (略)

五十六・五十七 (略)

五十八 購入事業法人等向けエクスポージャー 内部格付手法採用組合又は当該内部格付手法採用組合の連結子法人が第三者から譲り受けた事業法人等向けエクスポージャーをいう。

五十九〇六十二 (略)

六十三 購入リテール向けエクスポージャー 内部格付手法採用組合又は当該内部格付手法採用組合の連結子法人等(組合の子法人等(水産業協同組合法施行令(平成五年政令第三百二十八号)以下「令」という。)第十条第二項に規定する子法人等をいう。以下同じ。)であつて連結の範囲に含まれるものをいう。以下同じ。)が第三者から譲り受けたリテール向けエクスポージャーをいう。

六十四〇七十二 (略)

七十三 適格流動性補完 証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミスマッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足する事態に対応するための信用供与(融資枠契約及び債権買取契約を含む。)であつて、かつ、次に掲げる性質をすべて満たすものをいう。

イスト (略)

七十四～七十八 (略)

(基本的項目)

第四条 第二条の算式において基本的項目の額は、組合員資本又は会
員資本（非累積的永久優先出資を含み、外部流出予定額（剰余金の
配当の予定額をいう。第十二条第一項において同じ。）及び次条第一
項第五号に掲げるものを除く。）及びその他有価証券評価差損（財務
諸表等規則第六十七条第一号に規定するその他有価証券評価差額金
が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただ
し、繰延ヘッジ会計（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又
は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部に
繰り延べる方法をいう。以下同じ。）を適用する場合にあっては、同
号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益（同条
第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、その他有価証券をヘッジ
対象とするヘッジ手段に係る損益に限る。以下同じ。）の合計額が負
の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。）の合計額か
ら次の各号に掲げる額を控除したものとす。

一 (略)

二 企業結合により計上される無形固定資産（前号に該当するもの
を除く。第七条第二項において同じ。）に相当する額（企業結合
に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該
評価差額を含む。第七条第二項において同じ。）

三・四 (略)

3 (略)

七十四～七十八 (略)

(基本的項目)

第四条 第二条の算式において基本的項目の額は、資本勘定（非累積
的永久優先出資を含み、再評価差額金（土地の再評価に関する法律
（平成十年法律第三十四号）第七条第二項に規定する再評価差額金
をいう。以下同じ。）、その他有価証券評価差益（財務諸表等規則第
六十八条の二の二に規定する資本の部に計上されるその他有価証券
の評価差額が正の値である場合の当該評価差額をいう。）及び次条第
一項第五号に掲げるものを除く。）から次の各号に掲げる額を控除し
たものとする。ただし、資本勘定のうち当期利益は、外部流出予定
額（配当の予定額及び役員賞与の予定額の合計額をいう。以下同じ。）
を控除した額とする。

一 (略)

二 企業結合により計上される無形固定資産（前号に該当するもの
を除く。第七条第二項において同じ。）に相当する額（当該企業
結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の
当該評価差額を含む。以下同じ。）

三・四 (略)

3 (略)

(補完的項目)

第五条 第二条の算式において補完的項目の額は、次の各号に掲げるものの合計額のうち、基本的項目の額（前条に定める基本的項目の額をいう。以下この章において同じ。）を超えない額に相当する額とする。ただし、第二号イに掲げる一般貸倒引当金については、第二条の算式の分母（内部格付手法採用組合にあつては、第二百二十六条第二号に掲げる額及びオペレーショナル・リスク相当額の合計額を四パーセントで除して得た額の合計額）の〇・六二五パーセントを限度として算入することができるものとし、第二号ロに掲げる額については、第二百二十六条第一号に定める額の〇・三パーセントを限度として算入することができるものとし、第四号及び第五号に掲げる期限付劣後債務及び期限付優先出資（残存期間が五年以内になつたものにあつては、毎年、貸借対照表計上額に残存年数（一年未満の端数がある場合は、これを切り上げた年数）から一を減じた数を乗じ、その額を五で除して得た額とする。）については、基本的項目の額の五十パーセントを限度として算入することができるものとする。

一五 (略)

2・3 (略)

(信用リスク・アセットの額の合計額)

第七条 (略)

2 組合は、営業権に相当する額、企業結合により計上される無形固定資産に相当する額、個別貸倒引当金（内部格付手法採用組合にあつては、その他資産に対して計上されているものに限る。）に相当す

(補完的項目)

第五条 第二条の算式において補完的項目の額は、次の各号に掲げるものの合計額のうち、基本的項目の額（前条に定める基本的項目の額をいう。以下この章において同じ。）を超えない額に相当する額とする。ただし、第二号イに掲げる一般貸倒引当金については、第二条の算式の分母（内部格付手法採用組合にあつては、第二百二十六条第二号に掲げる額及びオペレーショナル・リスク相当額の合計額を四パーセントで除して得た額の合計額）の〇・六二五パーセントを限度として算入することができるものとし、第二号ロに掲げる額については、第二百二十六条第一号に定める額の〇・三パーセントを限度として算入することができるものとし、第四号及び第五号に掲げる期限付劣後債務及び期限付優先出資（残存期間が五年以内になつたものにあつては、毎年、残存期間が五年になつた時点における帳簿価額の二十パーセントに相当する額を累積的に減価するものとする。）については、基本的項目の額の五十パーセントを限度として算入することができるものとする。

一五 (略)

2・3 (略)

(信用リスク・アセットの額の合計額)

第七条 (略)

2 組合は、営業権、企業結合により計上される無形固定資産、個別貸倒引当金（内部格付手法採用組合にあつては、その他資産に対して計上されているものに限る。）に相当する額、債務保証見返勘定、

る額、債務保証見返勘定に相当する額、期限付劣後債務の取入れについて取入先の資金調達に際して組合が劣後保証を行っている場合の当該劣後保証相当額、派生商品取引に係る資産、その他有価証券について貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額、有価証券、コモディティ又は外国通貨（以下「有価証券等」という。）及びその対価の受渡し又は決済を行う取引に係る未収金及び前条第一項に定める控除項目の額については信用リスク・アセットの額を算出することを要しない。

3 (略)

(基本的項目)

第十二条 第十条の算式において基本的項目の額は、組合員資本又は会員資本（非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株を含み、外部流出予定額及び次条第一項第六号に掲げるものを除く。）、その他有価証券評価差損（連結財務諸表規則第四十三条の二第一号に規定するその他有価証券評価差額金が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計を適用する場合にあつては、同号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の合計額が負の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。）、為替換算調整勘定、新株予約権及び連結子法人等の少数株主持分（当該連結子法人等が株主資本に計上している次条第一項第六号に掲げるものの額に相当する額を除く。）の合計額から次の各号に掲げる額を控除したものとす。

一・二 (略)

三 企業結合又は子会社株式の追加取得により計上される無形固

期限付劣後債務の取入れについて取入先の資金調達に際して組合が劣後保証を行っている場合の当該劣後保証相当額、派生商品取引に係る資産、その他有価証券について貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額、有価証券、コモディティ又は外国通貨及びその対価の受渡し又は決済を行う取引に係る未収金及び前条第一項に定める控除項目の額については信用リスク・アセットの額を算出することを要しない。

3 (略)

(基本的項目)

第十二条 第十条の算式において基本的項目の額は、資本勘定（非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株を含み、再評価差額金、その他有価証券評価差益（連結財務諸表規則第四十二条第四項に規定する資本の部に計上されるその他有価証券の評価差額が正の値である場合の当該評価差額をいう。）及び次条第一項第六号に掲げるものを除く。）及び連結子法人等の少数株主持分に相当する額（当該連結子法人等が資本勘定に計上している次条第一項第六号に掲げるものの額に相当する額を除く。）の合計額から次の各号に掲げる額を控除したものとす。ただし、資本勘定のうち当期利益は、外部流出予定額を控除した額とする。

一・二 (略)

三 企業結合により計上される無形固定資産（前二号に該当するも

定資産（前二号に該当するものを除く。第十六条第二項において同じ。）に相当する額（企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額又は子会社株式の追加取得に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額を含む。第十六条第二項において同じ。）

四 のれんに相当する額（正の値である場合に限る。第十六条第二項において同じ。）

五 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

六 内部格付手法採用組合において、事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の五十パーセントに相当する額

2
(略)

(補完的項目)

第十三条 第十条の算式において補完的項目の額は、次の各号に掲げるものの合計額のうち、基本的項目の額（前条に定める基本的項目の額をいう。以下この章において同じ。）を超えない額に相当する額とする。ただし、第二号イに掲げる一般貸倒引当金については、その合計額を第十条の算式の分母（内部格付手法採用組合にあつては、第二百二十六条第二号に掲げる額及びオペレーショナル・リスク相当額の合計額を四パーセントで除して得た額の合計額）の〇・六二五パーセントを限度として算入することができるものとし、第二号ロに掲げる額については、第二百二十六条第一号に定める額の〇・三パーセントを限度として算入することができるものとし、第四号及び

のを除く。第十六条第二項において同じ。）に相当する額

(新設)

四 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

五 内部格付手法採用組合において、事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の五十パーセントに相当する額

2
(略)

(補完的項目)

第十三条 第十条の算式において補完的項目の額は、次の各号に掲げるものの合計額のうち、基本的項目の額（前条に定める基本的項目の額をいう。以下この章において同じ。）を超えない額に相当する額とする。ただし、第二号イに掲げる一般貸倒引当金については、その合計額を第十条の算式の分母（内部格付手法採用組合にあつては、第二百二十六条第二号に掲げる額及びオペレーショナル・リスク相当額の合計額を四パーセントで除して得た額の合計額）の〇・六二五パーセントを限度として算入することができるものとし、第二号ロに掲げる額については、第二百二十六条第一号に定める額の〇・三パーセントを限度として算入することができるものとし、第四号及び

第五号に掲げる期限付劣後債務、期限付優先出資及び期限付優先株
(残存期間が五年以内になったもの)にあつては、毎年、連結貸借対
照表計上額に残存年数(一年未満の端数がある場合は、これを切り
上げた年数)から一を減じた数を乗じ、その額を五で除して得た額
とする。)については、基本的項目の額の五十パーセントを限度とし
て算入することができるものとする。

一〇五 (略)

2・3 (略)

(信用リスク・アセットの額の合計額)

第十六条 (略)

2 組合は、営業権に相当する額、連結調整勘定に相当する額、企業
結合又は子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産に相
当する額、のれんに相当する額、個別貸倒引当金(内部格付手法採
用組合にあつては、その他資産に対して計上されているものに限
る。)に相当する額、債務保証見返勘定に相当する額、派生商品取引
に係る資産、その他有価証券について連結貸借対照表計上額から帳
簿価額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額、有価証
券等及びその対価の受渡し又は決済を行う取引に係る未収金及び第
十四条第一項に定める控除項目の額については信用リスク・アセッ
トの額を算出することを要しない。

3 (略)

(証券会社向けエクスポージャー)

第三十五条 証券会社向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、

第五号に掲げる期限付劣後債務、期限付優先出資及び期限付優先株
(残存期間が五年以内になったもの)にあつては、毎年、残存期間が
五年になった時点における帳簿価額の二十パーセントに相当する額
を累積的に減価するものとする。)については、基本的項目の額の五
十パーセントを限度として算入することができるものとする。

一〇五 (略)

2・3 (略)

(信用リスク・アセットの額の合計額)

第十六条 (略)

2 組合は、営業権、連結調整勘定、企業結合により計上される無形
固定資産、個別貸倒引当金(内部格付手法採用組合にあつては、そ
の他資産に対して計上されているものに限る。)に相当する額、債務
保証見返勘定、派生商品取引に係る資産、その他有価証券について
連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額が正の値である場
合の当該控除した額、有価証券、コモディティ又は外国通貨及びそ
の対価の受渡し又は決済を行う取引に係る未収金及び第十四条第一
項に定める控除項目の額については信用リスク・アセットの額を算
出することを要しない。

3 (略)

(証券会社向けエクスポージャー)

第三十五条 証券会社向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、

当該証券会社がバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準（証券会社の自己資本規制に関する内閣府令（平成十三年内閣府令第二十三号）を含む。）の適用を受ける場合に限り、前条の規定に従うものとする。証券持株会社についても、同様とする。

（中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャーに係る特例）

第三十九条（略）

2（略）

3 第一項の「中小企業等」とは、次の各号に掲げるものをいう。

一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の法人及び常時使用する従業員の数が三百人以下の法人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の法人及び常時使用する従業員の数が百人以下の法人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの

三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の法人及び常時使用する従業員の数が百人以下の法人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの

四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の法人及び常時使用する従業員の数が五十人以下の法人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

当該証券会社がバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準（証券会社の自己資本規制に関する内閣府令（平成十三年内閣府令第二十三号）を含む。）の適用を受ける場合に限り、前条の規定に従うものとする。証券持株会社についても、同様とする。

（中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャーに係る特例）

第三十九条（略）

2（略）

3 第一項の「中小企業等」とは、次の各号に掲げるものをいう。

一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の法人及び常時使用する従業員の数が三百人以下の法人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の法人及び常時使用する従業員の数が百人以下の法人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの

三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の法人及び常時使用する従業員の数が百人以下の法人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの

四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の法人及び常時使用する従業員の数が五十人以下の法人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

掛目	<p>オフ・バランス取引の種</p> <p>備考</p>
掛目	<p>オフ・バランス取引の種</p> <p>備考</p>

(延滞エクスポージャー)
第四十二条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャー及び第二十七条から前条まで(第四十条を除く。)の規定に従いリスク・ウェイトが百五十パーセントとなるエクスポージャーが、抵当権、売掛債権又は動産担保(第三十一条第四項第三号に掲げる運用要件を満たすものに限る。)により完全に保全されており、かつ、当該エクスポージャーの額及び部分直接償却の額の合計額に対する個別貸倒引当金等の額の割合が十五パーセント以上二十パーセント未満である場合は、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトは、百パーセントとする。

3 (略)

(出資等のエクスポージャー)

第四十七条 第二十七条から前条までの規定にかかわらず、令第十条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャーのリスク・ウェイトは、百パーセントとする。

(オフ・バランス取引の与信相当額)

第四十九条 標準的手法採用組合が次の表の中欄に掲げるオフ・バランス取引を行う場合、当該取引の相手方に対する信用リスクに係る与信相当額は、当該取引に係る想定元本額(見かけの額ではなく、その取引の経済効果を反映した額であることを要する。以下同じ。)に次の表の上欄に掲げる掛目を乗じて得た額とする。

(延滞エクスポージャー)
第四十二条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャー及び第二十七条から前条まで(第四十条を除く。)の規定に従いリスク・ウェイトが百五十パーセントとなるエクスポージャーが、抵当権又は売掛債権により完全に保全されており、かつ、当該エクスポージャーの額及び部分直接償却の額の合計額に対する個別貸倒引当金等の額の割合が十五パーセント以上二十パーセント未満である場合は、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトは、百パーセントとする。

3 (略)

(出資等のエクスポージャー)

第四十七条 第二十七条から前条までの規定にかかわらず、令第九条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャーのリスク・ウェイトは、百パーセントとする。

(オフ・バランス取引の与信相当額)

第四十九条 標準的手法採用組合が次の表の中欄に掲げるオフ・バランス取引を行う場合、当該取引の相手方に対する信用リスクに係る与信相当額は、当該取引に係る想定元本額(見かけの額ではなく、その取引の経済効果を反映した額であることを要する。以下同じ。)に次の表の上欄に掲げる掛目を乗じて得た額とする。

百	五十	二十	零	(パーセン ト)	類
七 (略) (削除)	五・六 (略)	三 (略)	一 (略)		
	四 特定の取引に係る 偶発債務(前号に該当 するものを除く。)	二 原契約期間が一年 以下のコミットメン ト(前号に規定するコ ミットメントを除 く。)			
	(略)	(略)	(削除)		
	(略)				

百	五十	二十	零	(パーセン ト)	類
七 (略) 八 買戻条件付又は求 償権付の資産売却	五・六 (略)	三 (略)	一 (略)		
	四 特定の取引に係る 偶発債務(第三号に該 当するものを除く。)	二 原契約期間が一年 以下のコミットメン ト(第一号に規定する コミットメントを除 く。)			
	(略)	(略)			
	(略)				
					コミットメントと は、スタンドバイ契 約、クレジットライ ンをいう。以下同じ。
	(略)				

	(削除)
	(削除)
	<p>九 先物資産購入、先渡預金、部分払込株式の購入又は部分払込債券の購入</p>
<p>求償権付の資産売却とは、金銭債権、証券又は固定資産等の売却のうち、原債務者の債務不履行又は資産価値の低下につき、売却を行った標準的手法採用組合が損失の全部又は一部を負担することとなるものをいう(ただし、証券化エクスポージャー及びレポ形式の取引に該当するものを除く)。以下同じ。</p> <p>先物資産購入とは、将来の一定期日において一定の条件により金銭債権又は証券等の購入を行う契約(外国為替関連取引又は金利関連取引に該当するものを除く)をいう。以下同じ。</p> <p>先渡預金とは、将来</p>	<p>いう。以下同じ。</p>

<p>2 標準的手法採用組合が次の表の中欄に掲げるオフ・バランス取引を行う場合、当該取引の対象資産に係る与信相当額は、当該取引の想定元本額に次の表の上欄に掲げる掛目を乗じて得た額とする。こ</p>	
	<p>八 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入</p>

<p>2 標準的手法採用組合が次の表の中欄に掲げるオフ・バランス取引を行う場合、当該取引の対象資産に係る与信相当額は、当該取引の想定元本額に次の表の上欄に掲げる掛目を乗じて得た額とする。こ</p>	
	<p>十 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入</p>

の一定期日において一定の条件により預入を行う契約をいう。以下同じ。
 部分払込株式の購入又は部分払込債券の購入とは、株式又は債券の発行時に発行価格又は額面金額の一部が払い込まれ、発行後の一定の時期又は発行者の指定する時期において追加的な払込みの行われる株式又は債券の購入をいう。以下同じ

の場合において、当該与信相当額に適用するリスク・ウェイトは、取引される資産のリスク・ウェイトとする。

掛目 (パーセン ト)	百	備考
	一 (略)	<p>買戻条件付の資産売却とは、金銭債権、証券又は固定資産等の売却のうち、一定期間後又は一定の条件が発生した場合には売却した資産を買い戻すという特約の付されたものをいう。以下同じ。</p> <p>求償権付の資産売却とは、金銭債権、証券又は固定資産等の売却のうち、原債務者の債務不履行又は資産価値の低下につき、売却を行った標準的手法採用組合が損失の全部又は一部を負担することとなるものをいう(ただし、証券化エクスポー</p>

の場合において、当該与信相当額に適用するリスク・ウェイトは、取引される資産のリスク・ウェイトとする。

掛目 (パーセン ト)	百	(新設) 備考
	一 (略)	

		<p style="text-align: center;">二 (略)</p> <p>先物資産購入とは、将来の一定期日において一定の条件により金銭債権又は証券等の購入を行う契約（外国為替関連取引又は金利関連取引に該当するものを除く。）をいう。以下同じ。</p> <p>先渡預金とは、将来の一定期日において一定の条件により預入を行う契約をいう。以下同じ。</p> <p>部分払込株式の購入又は部分払込債券の購入とは、株式又は債券の発行時に発行価格又は額面金額の一部が払い込まれ、発行後の一定の時期又は発行者の指定する時期において追加</p>
		<p style="text-align: center;">二 (略)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p>

	的な払込みの行われる株式又は債券の購入をいう。以下同じ。

(注) (略)

(与信相当額の算出)

第五十条 (略)

2 前項の規定は、長期決済期間取引(有価証券等及びその対価の受渡し又は決済を行う取引(派生商品取引に該当するものを除く。))であつて、約定日から受渡し又は決済の期日までの期間が五営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、かつ、次の各号に掲げるものに該当する場合において、当該各号に定める要件を満たすものをいう。以下同じ。)の与信相当額の算出について準用する。この場合において、標準的手法採用組合は、派生商品取引と長期決済期間取引について異なる方式を用いることができる。

一・二 (略)

3・4 (略)

(注) (略)

(与信相当額の算出)

第五十条 (略)

2 前項の規定は、長期決済期間取引(有価証券、コモディティ又は外国通貨(以下「有価証券等」という。))及びその対価の受渡し又は決済を行う取引(派生商品取引に該当するものを除く。))であつて、約定日から受渡し又は決済の期日までの期間が五営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、かつ、次の各号に掲げるものに該当する場合において、当該各号に定める要件を満たすものをいう。以下同じ。)の与信相当額の算出について準用する。この場合において、標準的手法採用組合は、派生商品取引と長期決済期間取引について異なる方式を用いることができる。

一・二 (略)

3・4 (略)

(オフ・バランス取引の担保)

第六十三条 標準的手法採用組合は、第四十九条第一項第八号に規定する取引において、有価証券の貸付に際して受入れた担保資産、現金若しくは有価証券による担保の提供において担保提供の原因となつてゐる借入資産、買戻条件付資産売却における売却代金又は売戻条件付資産購入における購入資産が第六十四条又は第六十五条に掲げる資産である場合には、これを担保として扱うことができる。

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 (略)

2 標準的ボラティリティ調整率を用いる標準的手法採用組合が、エクスポートジャーと担保の通貨が異なる場合に適用するボラティリティ調整率は、毎営業日の時価評価を行つており、かつ、保有期間が十営業日のとき、八パーセントとする。

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 標準的手法採用組合は、次の各号に掲げる条件を満たし、中核的市場参加者を取引相手とするレポ形式の取引については、第六十六条又は第七十九条の算式においてボラティリティ調整率を適用することを要しない。

一七七 (略)

八 当該標準的手法採用組合が取引を終了させることができる事由

(オフ・バランス取引の担保)

第六十三条 標準的手法採用組合は、第四十九条第一項第十号に規定する取引において、有価証券の貸付に際して受入れた担保資産、現金若しくは有価証券による担保の提供において担保提供の原因となつてゐる借入資産、買戻条件付資産売却における売却代金又は売戻条件付資産購入における購入資産が第六十四条又は第六十五条に掲げる資産である場合には、これを担保として扱うことができる。

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 (略)

2 標準的ボラティリティ調整率を用いる標準的手法採用組合が、エクスポートジャーと担保の通貨が異なる場合に適用するボラティリティ調整率は、八パーセントとする。

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 標準的手法採用組合は、次の各号に掲げる条件を満たし、中核的市場参加者を取引相手とするレポ形式の取引については、第六十六条又は第七十九条の算式においてボラティリティ調整率を適用することを要しない。

一七七 (略)

八 当該標準的手法採用組合が取引を終了させることができる事由

(取引相手が現金若しくは証券を引き渡す義務又は追加担保を提
供する義務その他の義務を履行しないこと及び債務超過、破産手
続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、特別
清算開始の命令その他これらに類する事由の発生を含む。)が取引
相手について発生した場合に、当該標準的手法採用組合が、直ち
に担保を処分する権利を有していること。

2
(略)

(レポ形式の取引に対する法的に有効な相對ネットティング契約の適
用)

第七十八条 標準的手法採用組合は、次の各号に定めるすべての条件
を満たす場合に限り、レポ形式の取引について法的に有効な相對ネ
ッティング契約の効果を勘案することができる。

一 当事者の一方に取引を終了させることができる事由(取引相手
が現金若しくは証券を引き渡す義務又は追加担保を提供する義務
その他の義務を履行しないこと及び債務超過、破産手続開始の決
定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、特別清算開始の
命令その他これらに類する事由の発生を含む。)が生じた場合に、
他方の当事者は、当該相對ネットティング契約下にあるすべてのレ
ポ形式の取引を適時に終了させ、一の債権又は債務とすることが
できること。

二 (略)

(計算方法)

第七十九条 標準的手法採用組合は、前条の条件を満たし、法的に有

(取引相手が現金若しくは証券を引き渡す義務又は追加担保を提
供する義務その他の義務を履行しないこと及び債務超過、破産手
続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、整理
開始の命令、特別清算開始の命令その他これらに類する事由の発
生を含む。)が取引相手について発生した場合に、当該標準的手法
採用組合が、直ちに担保を処分する権利を有していること。

2
(略)

(レポ形式の取引に対する法的に有効な相對ネットティング契約の適
用)

第七十八条 標準的手法採用組合は、次の各号に定めるすべての条件
を満たす場合に限り、レポ形式の取引について法的に有効な相對ネ
ッティング契約の効果を勘案することができる。

一 当事者の一方に取引を終了させることができる事由(取引相手
が現金若しくは証券を引き渡す義務又は追加担保を提供する義務
その他の義務を履行しないこと及び債務超過、破産手続開始の決
定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、整理開始の命令、
特別清算開始の命令その他これらに類する事由の発生を含む。)が
生じた場合に、他方の当事者は、当該相對ネットティング契約下
にあるすべてのレポ形式の取引を適時に終了させ、一の債権又は債
務とすることができること。

二 (略)

(計算方法)

第七十九条 標準的手法採用組合は、前条の条件を満たし、法的に有

効な相対ネットティング契約下にある複数のレポ形式の取引について相対ネットティング契約の効果を勘案する場合、信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額を次の算式により算出しなければならない。

$$E^* = (AIE - \Delta C) + \Sigma(Es \times Hs) + \Sigma(Efx \times Hfx)$$

☐は、当該複数のレポ形式の取引の信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額（ただし、零を下回らない値とする。）

(略)

(貸出金と自組合貯金の相殺)

第九十二条 標準的手法採用組合は、次に掲げる条件をすべて満たす場合には、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額とすることができる。ただし、貸出金と自組合貯金の通貨が同一でない場合には、第六十九条第二項又は第七十二条第三項第三号に定めるところに従って、担保とエクスポージャーの通貨が異なる場合のボラティリティ調整率を貯金の額に適用することを要する。

一 当該標準的手法採用組合は、取引相手（相殺の対象となる自組合貯金の貯金者をいう。以下この款において同じ。）の債務超過、破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定又は特別清算開始の命令その他これらに類する事由にかかわらず、当該取引に関連する国において貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること。

二(四) (略)

効な相対ネットティング契約下にある複数のレポ形式の取引について相対ネットティング契約の効果を勘案する場合、信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額を次の算式により算出しなければならない。

$$E^* = (AIE - \Delta C) + \Sigma(Es \times Hs) + \Sigma(Efx \times Hfx)$$

☐は、当該複数のレポ形式の取引の信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額（ただし、零を下回らない値とする。）

(略)

(貸出金と自組合貯金の相殺)

第九十二条 標準的手法採用組合は、次に掲げる条件をすべて満たす場合には、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額とすることができる。ただし、貸出金と自組合貯金の通貨が同一でない場合には、第六十九条第二項又は第七十二条第三項第三号に定めるところに従って、担保とエクスポージャーの通貨が異なる場合のボラティリティ調整率を貯金の額に適用することを要する。

一 当該標準的手法採用組合は、取引相手（相殺の対象となる自組合貯金の貯金者をいう。以下この款において同じ。）の債務超過、破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、整理開始の命令又は特別清算開始の命令その他これらに類する事由にかかわらず、当該取引に関連する国において貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること。

二(四) (略)

2 (略)

(クレジット・デリバティブに関する条件)

第九十五条 標準的手法採用組合がクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、当該クレジット・デリバティブは、第九十三条に定めるもののほか、次の各号に掲げるすべての条件を満たさなければならない。

一 当該クレジット・デリバティブは、次に掲げる事由の発生に基づき、支払を受けられるものであること。

イ (略)

ロ 原債権の債務者に係る破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、特別清算開始の命令若しくは支払不能又は原債権の弁済期の到来時に債務不履行となる可能性が極めて高いことを認定した文書の存在その他これらに類する事由

ハ (略)

二七七 (略)

(エクスポージャーの通貨と保証又はクレジット・デリバティブの通貨の不一致)

第二百二条 (略)

2 標準的手法採用組合は、前項のボラティリティ調整率について第七十五条第二項及び第三項の規定によりボラティリティ調整率を調整しなければならない。この場合において、最低保有期間は十営業日とし、同項の調整は、為替リスクに関する時価評価の間隔が一営

2 (略)

(クレジット・デリバティブに関する条件)

第九十五条 標準的手法採用組合がクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、当該クレジット・デリバティブは、第九十三条に定めるもののほか、次の各号に掲げるすべての条件を満たさなければならない。

一 当該クレジット・デリバティブは、次に掲げる事由の発生に基づき、支払を受けられるものであること。

イ (略)

ロ 原債権の債務者に係る破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、整理開始の命令、特別清算開始の命令若しくは支払不能又は原債権の弁済期の到来時に債務不履行となる可能性が極めて高いことを認定した文書の存在その他これらに類する事由

ハ (略)

二七七 (略)

(エクスポージャーの通貨と保証又はクレジット・デリバティブの通貨の不一致)

第二百二条 (略)

2 標準的手法採用組合は、前項のボラティリティ調整率について第七十五条第二項及び第三項の規定によりボラティリティ調整率を調整しなければならない。この場合において、最低保有期間は十営業日とし、同条第二項の調整は、為替リスクに関する時価評価の間隔

業日より長い場合において行うものとする。

3 (略)

(予備計算)

第百十六条 内部格付手法の使用について承認を受けようとする組合は、内部格付手法の使用を開始しようとする日の属する事業年度の前事業年度以降において、承認を得ようとする内部格付手法に基づいて自己資本比率を予備的に計算し、当該前事業年度の間予備計算報告書(事業年度開始の日から当該事業年度の六月を経過した日までの内部格付制度(第百五十五条第一項に規定する内部格付制度をいう。以下この条において同じ。))の運用状況及び当該事業年度の六月を経過した日の自己資本比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。)及び当該前事業年度の予備計算報告書(事業年度の内部格付制度の運用状況及び当該事業年度の末日の自己資本比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。))を作成しなければならない。ただし、内部格付手法採用組合が行う組織再編成(合併又は事業の全部若しくは一部の譲渡若しくは譲受けをいう。この項及び第百五十八条第一項において同じ。)組織再編成により新たに設立される組合又は当該組織再編成後に存続する組合が内部格付手法の使用について承認を受けようとする場合において、当該組織再編成が内部格付手法に基づく自己資本比率の計算の継続性に重要な影響を及ぼすものでなく、かつ、当該承認を受けようとする組合が当該組織再編成前の内部格付手法採用組合における数値等に基づく中間予備計算報告書及び予備計算報告書に準ずる書類を作成することができるときは、こ

が一営業日より長い場合において行うものとする。

3 (略)

(予備計算)

第百十六条 内部格付手法の使用について承認を受けようとする組合は、内部格付手法の使用を開始しようとする日の属する事業年度の前事業年度以降において、承認を得ようとする内部格付手法に基づいて自己資本比率を予備的に計算し、当該前事業年度の間予備計算報告書(事業年度開始の日から当該事業年度の六月を経過した日までの内部格付制度(第百五十五条第一項に規定する内部格付制度をいう。以下この条において同じ。))の運用状況及び当該事業年度の六月を経過した日の自己資本比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。)及び当該前事業年度の予備計算報告書(事業年度の内部格付制度の運用状況及び当該事業年度の末日の自己資本比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。))を作成しなければならない。ただし、使用を開始しようとする日が六月を経過した日の翌日以降である場合には当該前事業年度の間予備計算報告書に代えて、当該使用を開始しようとする日の属する事業年度の間予備計算報告書を作成しなければならない。

の限りでない。

2・3 (略)

4 前三項の規定は、内部格付手法の使用を開始しようとする日が事業年度開始の日から当該事業年度の六月を経過した日の翌日以降である場合について準用する。この場合において、第一項中「当該前事業年度の間予備計算報告書」とあるのは、「当該使用を開始しようとする日の属する事業年度の間予備計算報告書」と読み替えるものとする。

(内部格付手法の適用)

第二百二十条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、内部格付手法採用組合は、自組合の信用リスク・アセットに関連する事業の大部分にわたる譲渡その他の特段の事情がある場合は、行政庁の承認を得たときに限り、内部格付手法に代えて標準的手法を用いることができる。

(適用除外)

第二百二十二条 前二条の規定にかかわらず、内部格付手法採用組合は、内部格付手法実施計画又は先進的内部格付手法移行計画に記載がある場合は、信用リスク・アセットの額を算出するに当たって重要でない事業単位又は資産区分に対して、標準的手法を適用することができる。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りでない。

一・二 (略)

2 (略)

2・3 (略)

(新設)

(内部格付手法の適用)

第二百二十条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、内部格付手法採用組合は、自組合の信用リスク・アセットに関連する事業の大部分にわたる企業分割その他の特段の事情がある場合は、行政庁の承認を得たときに限り、内部格付手法に代えて標準的手法を用いることができる。

(適用除外)

第二百二十二条 前二条の規定にかかわらず、内部格付手法採用組合は、内部格付手法実施計画又は先進的内部格付手法移行計画に記載がある場合は、信用リスク・アセットの額を算出するに当たって重要でない事業単位又は資産区分に対して、標準的手法を適用することができる。ただし、次の事項に掲げる場合は、この限りでない。

一・二 (略)

2 (略)

(期待損失額)

第二百二十四条 (略)

2 第二百二十七条第三項において、スロットティング・クライテリアに割り当てられたボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けを除く特定貸付債権の期待損失額は、当該エクスポージャーのEADに次の表に掲げるリスク・ウェイト及び八パーセントを乗じた額とする。ただし、同項ただし書に従って、優に割り当てられ、かつ、五十パーセントのリスク・ウェイトの適用を受けたエクスポージャーについては零パーセント、良に割り当てられ、かつ、七十パーセントのリスク・ウェイトの適用を受けたエクスポージャーについては五パーセントのリスク・ウェイトを適用する。

(略)

3 第二百二十七条第五項において、スロットティング・クライテリアに割り当てられたボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けの期待損失額は、当該エクスポージャーのEADに次の表に掲げるリスク・ウェイト及び八パーセントを乗じた額とする。

(略)

4 5 6 (略)

(一般貸倒引当金の配分)

第二百二十五条 (略)

2 内部格付手法採用組合は、前項の規定にかかわらず、信用リスク管理指針に別段の定めがある場合は当該信用リスク管理指針ののちとして、一般貸倒引当金を区分することができる。

(期待損失額)

第二百二十四条 (略)

2 第二百二十七条第三項において、スロットティング・クライテリアに割り当てられたボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けを除く特定貸付債権の期待損失額は、当該エクスポージャーのEADに次の表に掲げるリスク・ウェイト及び八パーセントを乗じた額とする。ただし、同項ただし書に従って、優に割り当てられ、かつ、五十パーセントのリスク・ウェイトの適用を受けたエクスポージャーについては零パーセント、良に割り当てられ、かつ、七十パーセントのリスク・ウェイトの適用を受けたエクスポージャーについては五パーセントのリスク・ウェイトを適用する。

(略)

3 第二百二十七条第五項において、スロットティング・クライテリアに割り当てられたボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けの期待損失額は、当該エクスポージャーのEADに次の表に掲げるリスク・ウェイト及び八パーセントを乗じた額とする。

(略)

4 5 6 (略)

(一般貸倒引当金の配分)

第二百二十五条 (略)

2 組合は、前項の規定にかかわらず、信用リスク管理指針に別段の定めがある場合は当該信用リスク管理指針ののちとして、一般貸倒引当金を区分することができる。

(事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額)

第二百二十七条 事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、第三百十条に定めるPD、第三百十一条に定めるLGD、第三百十二条に定めるEAD及び第三百十三条に定めるマチュリティ(三)を用いて、次の第一号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する所要自己資本率(三)は第二号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する相関係数(三)及びマチュリティ調整(三)は、それぞれ第三号及び第四号に掲げる算式により算出される額とする。

一 (略)

二 (略)

ただし、零を下回る場合は零とする。

$N\{x\}$ は、標準正規分布の累積分布関数。ただし、PDが百パーセントの場合は一とする(以下同じ。)

$G(x)$ は、 $N\{x\}$ の逆関数(以下同じ。)

ELは、PDにLGDを乗じた率。ただし、PDが百パーセントの場合は第九十二条第六項に定めるEL_{default}とする(第九十二条第三項第三号を除き、以下同じ。)

三・四 (略)

2 (略)

3 内部格付手法採用組合は、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けを除く特定貸付債権のPDの推計について第八十九条に定める要件を満たさない場合は、第一項の規定にかかわらず、当該内部格付手法採用組合が付与する格付(以下「内部格付」という。)

(事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額)

第二百二十七条 事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、第三百十条に定めるPD、第三百十一条に定めるLGD、第三百十二条に定めるEAD及び第三百十三条に定めるマチュリティ(三)を用いて、次の第一号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する所要自己資本率(三)は第二号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する相関係数(三)及びマチュリティ調整(三)は、それぞれ第三号及び第四号に掲げる算式により算出される額とする。

一 (略)

二 (略)

ただし、零を下回る場合は零とする。

$N\{x\}$ は、標準正規分布の累積分布関数。ただし、PDが百パーセントの場合は一とする(以下同じ。)

$G(x)$ は、 $N\{x\}$ の逆関数(以下同じ。)

ELは、PDにLGDを乗じた率。ただし、PDが百パーセントの場合は第九十二条第六項に定めるEL_{default}とする(以下同じ。)

三・四 (略)

2 (略)

3 内部格付手法採用組合は、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けを除く特定貸付債権のPDの推計について第八十九条に定める要件を満たさない場合は、第一項の規定にかかわらず、当該内部格付手法採用組合が付与する格付(以下「内部格付」という。)を次

を次の表に掲げる五のリスク・ウェイトに対応したスロツティング・クライトリアに割り当て、エクスポージャーの額(EAD)に当該リスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とすることができる。ただし、第一条第四十九号口ただし書の定めにより事業用不動産向け貸付けに区分されたものを除き、次の表において優又は良に割り当てられるエクスポージャーの満期までの残存期間が二年半未満である場合は、優に割り当てられるエクスポージャーについて五十パーセント、良に割り当てられるエクスポージャーについて七十パーセントのリスク・ウェイトを適用することができる。

(略)

4 第一項の規定にかかわらず、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けの信用リスク・アセットの額は、同項第三号に定める相関係数に代えて、次に定める相関係数を用いて算出した額とする。

(略)

5 内部格付手法採用組合は、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けのPDの推計について第八十九条に定める要件を満たさない場合は、第一項の規定にかかわらず、内部格付を次の表に掲げる五のリスク・ウェイトに対応したスロツティング・クライトリアに割り当て、エクスポージャーの額(EAD)にリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とすることができる。ただし、次の表において優又は良に割り当てられるエクスポージャーの満期までの残存期間が二年半未満である場合は、優に割り当てられるエクスポージャーについて七十パーセント、良に割り当てられるエクスポージャーについて九十五パーセントのリスク・ウェイトを適用することができる。

の表に掲げる五のリスク・ウェイトに対応したスロツティング・クライトリアに割り当て、エクスポージャーの額(EAD)に当該リスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とすることができる。ただし、第一条第四十九号口ただし書の定めにより事業用不動産向け貸付けに区分されたものを除き、次の表において優又は良に割り当てられるエクスポージャーの満期までの残存期間が二年半未満である場合は、優に割り当てられるエクスポージャーについて五十パーセント、良に割り当てられるエクスポージャーについて七十パーセントのリスク・ウェイトを適用することができる。

(略)

4 第一項の規定にかかわらず、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けの信用リスク・アセットの額は、同項第三号に定める相関係数に代えて、次に定める相関係数を用いて算出した額とする。

(略)

5 内部格付手法採用組合は、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けのPDの推計について第八十九条に定める要件を満たさない場合は、第一項の規定にかかわらず、内部格付を次の表に掲げる五のリスク・ウェイトに対応したスロツティング・クライトリアに割り当て、エクスポージャーの額(EAD)にリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とすることができる。ただし、次の表において優又は良に割り当てられるエクスポージャーの満期までの残存期間が二年半未満である場合は、優に割り当てられるエクスポージャーについて七十パーセント、良に割り当てられるエクスポージャーについて九十五パーセントのリスク・ウェイトを適用することができる。

(略)

6・7 (略)

(事業法人等向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付された場合の取扱い)

第二百二十八条 前条の規定にかかわらず、内部格付手法採用組合は、事業法人等向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付されている場合(基礎的内部格付手法採用組合の場合は、第九十七条各号に掲げるもの又は4―2以上の信用リスク区分に対応するPDに相当するPDが割り当てられた内部格付を付与されたものが提供するものに限る。)は、被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分に保証又はクレジット・デリバティブに対応する信用リスク・アセットの額の算式、PD及びLGDを適用することができる。

2 先進的内部格付手法採用組合は、事業法人等向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付されている場合は、被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分に保証又はクレジット・デリバティブを勘案したPD又はLGDを適用することができる。

3 第一項の場合において、内部格付手法採用組合は、被保証債権又は原債権の債務者の信用リスクが保証人又はプロテクション提供者により完全に代替されなるときは、同項に規定する保証又はクレジット・デリバティブのリスク・ウェイトの算出において、保証人又はプロテクション提供者の債務者格付に対応するPDに代えて、保証人又はプロテクション提供者の債務者格付と被保証債権又は原債権

(略)

6・7 (略)

(事業法人等向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付された場合の取扱い)

第二百二十八条 前条の規定にかかわらず、内部格付手法採用組合は、事業法人等向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付されている場合(基礎的内部格付手法採用組合の場合は、第九十七条各号に掲げるもの又は4―2以上の信用リスク区分に対応するPDに相当するPDが割り当てられた内部格付を付与されたものが提供するものに限る。)は、被保証債権の被保証部分のリスク・ウェイトに代えて保証又はクレジット・デリバティブに対応する信用リスク・アセットの額の算式、PD及びLGDを適用することができる。

2 先進的内部格付手法採用組合は、事業法人等向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付されている場合は、被保証債権の被保証部分のリスク・ウェイトに代えて保証又はクレジット・デリバティブを勘案したPD又はLGDを適用することができる。

3 第一項の場合において、内部格付手法採用組合は、被保証債権又は原債権の債務者の信用リスクが保証人又はプロテクション提供者により完全に代替されなるときは、前項に規定する保証又はクレジット・デリバティブのリスク・ウェイトの算出において、保証人又はプロテクション提供者の債務者格付に対応するPDに代えて、保証人又はプロテクション提供者の債務者格付と被保証債権又は原債権

の債務者の債務者格付の間に位置する債務者格付に相当する PD を用いなければならない。

4 (略)

(ダブル・デフォルト効果の取扱い)
第二百二十九条 (略)

2 (略)

3 ダブル・デフォルト効果を適用したエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、次条に定める PD、第三百三十一条に定める LGD、第三百三十二条に定める EAD 及び第三百三十三条に定めるマチュリティ (E) (ただし、保証又はクレジット・デリバティブの E を用いるものとし、一年を下回ることとはできない。) を用いて、次の第一号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要するダブル・デフォルト効果を勘案した所要自己資本率 ($K_{DB}^{(2)}$) は第二号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する所要自己資本率 ($K_{DB}^{(3)}$) は第三号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する相関係数 (C) 及びマチュリティ調整 (E) は、それぞれ第四号及び第五号により算出される額とする。

一・二 (略)

三

の債務者の債務者格付の間に位置する債務者格付に相当する PD を用いなければならない。

4 (略)

(ダブル・デフォルト効果の取扱い)
第二百二十九条 (略)

2 (略)

3 ダブル・デフォルト効果を適用したエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、次条に定める PD、第三百三十一条に定める LGD、第三百三十二条に定める EAD 及び第三百三十三条に定めるマチュリティ (E) (ただし、保証又はクレジット・デリバティブの E を用いるものとし、一年を下回ることとはできない。) を用いて、次の第一号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要するダブル・デフォルト効果を勘案した所要自己資本率 ($K_{DB}^{(2)}$) は第二号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する所要自己資本率 ($K_{DB}^{(3)}$) は第三号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する相関係数 (C) 及びマチュリティ調整 (E) は、それぞれ第四号及び第五号により算出される額とする。

一・二 (略)

三

所要自己資本率

$$(K_0) = \left[LGD_g \times N \left\{ (1-R)^{-0.5} \times G(PD_0) + \left(\frac{R}{1-R} \right)^{0.5} \times G(0.999) \right\} - EL \right] \times \{1 - 1.5 \times b\}^{-1} \times \{1 + (M - 2.5) \times b\}$$

LGD_gは、被保証債権若しくは原債権の債務者のLGD又は保証人若しくはプロテクション提供者のLGDのうち、当該取引の性質に照らして適切と認められる数値

PD₀は、被保証債権又は原債権の債務者のPD

ELは、PDOにLGD_gを乗じた率。ただし、PDOが百パーセントの場合は第九十二条第六項に定めるEL_{default}とする。

四・五 (略)

4 (略)

(事業法人等向けエクスポージャーのLGD)

第三十一条 (略)

2 (略)

3 前項の規定にかかわらず、事業法人等向けエクスポージャー(劣後債権を除く。)に適格金融資産担保が設定されている場合は、法的に有効な相対ネットイング契約下にあるレポ形式の取引に関する場合を除き、基礎的内部格付手法採用組合は、次に掲げる算式により信用リスク削減手法の効果を勘案することができる。

(略)

4・5 (略)

所要自己資本率

$$(K_0) = LGD_g \times N \left[\frac{G(PD_0) + \sqrt{R \times G(0.999)}}{\sqrt{1-R}} - PD_0 \right] \times \frac{1 + (M - 2.5) \times b}{1 - 1.5 \times b}$$

LGD_gは、被保証債権若しくは原債権の債務者のLGD又は保証人若しくはプロテクション提供者のLGDのうち、当該取引の性質に照らして適切と認められる数値

PD₀は、被保証債権又は原債権の債務者のPD

四・五 (略)

4 (略)

(事業法人等向けエクスポージャーのLGD)

第三十一条 (略)

2 (略)

3 前項の規定にかかわらず、事業法人等向けエクスポージャーに適格金融資産担保が設定されている場合は、法的に有効な相対ネットイング契約下にあるレポ形式の取引に関する場合を除き、基礎的内部格付手法採用組合は、次に掲げる算式により信用リスク削減手法の効果を勘案することができる。

(略)

4・5 (略)

(事業法人等向けエクスポージャーのEAD)

第三百三十二条 (略)

2・3 (略)

4 基礎的内部格付手法採用組合が事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるオフ・バランス資産項目のEADは、次に掲げる場合を除き、信用供与枠の未引出額又は債務者の報告するキャッシュ・フローに応じた信用供与可能額の上限の存在その他の利用制限を勘案した額のいずれか低い方に第四十九条に掲げる掛目を乗じて得た額をいう。ただし、信用供与枠を提供する約束がある場合は、内部格付手法採用組合は、適用可能な掛目のうち低い方を適用するものとする。

一 リシットメント、NIFs (Note Issuance Facilities) 及びRUFs (Revolving Underwriting Facilities) の掛目は七十五パーセントとする。ただし、任意の時期に無条件で取消し可能な場合又は債務者の信用力の悪化に伴い自動的に取り消し得る場合は、零パーセントとする。

二 (略)

5 (略)

(マチュリテイ)

第三百三十三条 (略)

2 (略)

3 第一項ただし書の規定にかかわらず、次の各号に該当する短期のエクスポージャーのうち契約当初の満期が一年未満のものについて

(事業法人等向けエクスポージャーのEAD)

第三百三十二条 (略)

2・3 (略)

4 基礎的内部格付手法採用組合が事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるオフ・バランス資産項目のEADは、次に掲げる場合を除き、信用供与枠の未引出額又は債務者の報告するキャッシュ・フローに応じた信用供与可能額の上限の存在その他の利用制限を勘案した額のいずれか低い方に第四十九条に掲げる掛目を乗じて得た額をいう。ただし、信用供与枠を提供する約束がある場合は、内部格付手法採用組合は、適用可能な掛目のうち低い方を適用するものとする。

一 融資枠契約、NIFs (Note Issuance Facilities) 及びRUFs (Revolving Underwriting Facilities) の掛目は七十五パーセントとする。ただし、任意の時期に無条件で取消し可能な場合又は債務者の信用力の悪化に伴い自動的に取り消し得る場合は、零パーセントとする。

二 (略)

5 (略)

(マチュリテイ)

第三百三十三条 (略)

2 (略)

3 第一項ただし書の規定にかかわらず、次の各号に該当する短期のエクスポージャーのうち契約当初の満期が一年未満のものについて

は、一年の下限を適用しない。この場合において、マチュリティは、一日以上の実効マチュリティを用いるものとする。

一〇三 (略)

四 有価証券等又は資金を決済するための取引(派生商品取引を除く。)によるエクスポージャー

4・5 (略)

(リテール向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付された場合の取扱い)

第三百三十七条 内部格付手法採用組合は、リテール向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付されている場合で、債務者の信用リスクが保証人又はプロテクション提供者に完全に代替されるときは、前三条の規定にかかわらず、被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分に保証又はクレジット・デリバティブを勘案したPD又はLGDのいずれかを適用することができる。

(信用リスク・アセットのみなし計算)

第四百十二条 内部格付手法採用組合は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を直接に計算することができない場合で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産が明らかなきは、当該裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とすることができる。

2 前項に規定する場合において、当該エクスポージャーの裏付けと

は、一年の下限を適用しない。この場合において、マチュリティは、一日以上の実効マチュリティを用いるものとする。

一〇三 (略)

四 有価証券、コモディティ、外国通貨又は資金を決済するための取引(派生商品取引を除く。)によるエクスポージャー

4・5 (略)

(リテール向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付された場合の取扱い)

第三百三十七条 内部格付手法採用組合は、リテール向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付されている場合で、債務者の信用リスクが保証人又はプロテクション提供者に完全に代替されるときは、前三条の規定にかかわらず、被保証債権の被保証部分のリスク・ウェイトに代えて保証又はクレジット・デリバティブを勘案したPD又はLGDのいずれかを適用することができる。

(信用リスク・アセットのみなし計算)

第四百十二条 内部格付手法採用組合は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットを直接に計算することができない場合で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産が明らかなきは、当該裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって当該エクスポージャーの信用リスク・アセットとすることができる。

2 前項に規定する場合において、当該エクスポージャーの裏付けと

なる個々の資産に株式等エクスポージャーが含まれており、かつ、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占めるときは、当該エクスポージャーの額に、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを乗じた額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とすることができる。

3 内部格付手法採用組合は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を直接に計算することができず、かつ、前二項の規定によることができない場合であつて、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなきときは、当該資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成を取つた場合の信用リスク・アセットの額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とすることができる。ただし、次の各号に掲げる方法による場合は、それぞれの要件を満たさなければならない。

一・二 (略)

4 内部格付手法採用組合は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を直接に計算することができず、かつ、第一項及び第二項の規定によることができない場合であつて、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかでないときは、当該エクスポージャーが次の各号に掲げる要件を満たしている限りにおいて、前条第七項に定める「内部モデル手法」を準用して信用リスク・アセットの額を算出することができる。この場合において、「株式」及び「株式等エクスポージャー」とあるのは「エク

なる個々の資産に株式等エクスポージャーが含まれており、かつ、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占めるときは、当該エクスポージャーの額に、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを乗じた額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットとすることができる。

3 内部格付手法採用組合は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットを直接に計算することができず、かつ、前二項の規定によることができない場合であつて、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなきときは、当該資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成を取つた場合の信用リスク・アセットの額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とすることができる。ただし、次の各号に掲げる方法による場合は、それぞれの要件を満たさなければならない。

一・二 (略)

4 内部格付手法採用組合は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットを直接に計算することができず、かつ、第一項及び第二項の規定によることができない場合であつて、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかでないときは、当該エクスポージャーが次の各号に掲げる要件を満たしている限りにおいて、前条第七項に定める「内部モデル手法」を準用して信用リスク・アセットの額を算出することができる。この場合において、「株式」及び「株式等エクスポージャー」とあるのは「エク

スポージャー」と読み替えるものとする。

一〇三 (略)

5 内部格付手法採用組合は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を直接に計算することができず、第一項及び第二項の規定によることができず、かつ、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかでない場合であつて、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が四百パーセントを下回る蓋然性が高いときは、当該エクスポージャーの額に四百パーセントを乗じた額を、それ以外のときは当該エクスポージャーの額に千二百五十パーセントを乗じた額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とすることができる。

6 (略)

ポージャー」と読み替えるものとする。

一〇三 (略)

5 内部格付手法採用組合は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットを直接に計算することができず、第一項及び第二項の規定によることができず、かつ、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかでない場合であつて、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が四百パーセントを下回る蓋然性が高いときは、当該エクスポージャーの額に四百パーセントを乗じた額を、それ以外のときは当該エクスポージャーの額に千二百五十パーセントを乗じた額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とすることができる。

6 (略)

(適格購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォルト・リスク相当部分の信用リスク・アセットの額)

第四百四十五条 (略)

2 基礎的内部格付手法採用組合は、適格購入事業法人等向けエクスポージャーの推計が困難である場合で、かつ、当該エクスポージャーの属する適格購入事業法人等向けエクスポージャーのプールに劣後債権が含まれない場合は、当該適格購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォルト・リスク相当部分の信用リスク・アセットの額を算出するに当たって、第三百三十条に定めるに代えて、適格購入事業法人等向けエクスポージャープールに対応する一年間のデフォルト率を百分率で表した推計値(ただし、 $0 \cdot 0$ 三パーセントを下回らないものとする。)又は 0 を四十五パーセントで除した値をPD₁、LGDを四十五パーセントとすることができる。

3 7 (略)

8 内部格付手法採用組合が、トップ・ダウン・アプローチを用いて適格購入事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合は、当該適格購入事業法人等向けエクスポージャーの実効マチュリティ(%)は、当該適格購入事業法人等向けエクスポージャーの属する適格購入事業法人等向けエクスポージャープール内の個々の適格購入事業法人等向けエクスポージャーごとに第三百三十三条に基づき算出された実効マチュリティ(%)を算出し、適格購入事業法人等向けエクスポージャーの残高で加重平均した期

(適格購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォルト・リスク相当部分の信用リスク・アセットの額)

第四百四十五条 (略)

2 基礎的内部格付手法採用組合は、適格購入事業法人等向けエクスポージャーの推計が困難である場合で、かつ、当該エクスポージャーの属する適格購入事業法人等向けエクスポージャーのプールに劣後債権が含まれない場合は、当該購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォルト・リスク相当部分の信用リスク・アセットの額を算出するに当たって、第三百三十条に定めるに代えて、適格購入事業法人等向けエクスポージャープールに対応する一年間のデフォルト率を百分率で表した推計値(ただし、 $0 \cdot 0$ 三パーセントを下回らないものとする。)又は 0 を四十五パーセントで除した値をPD₁とし、LGDを四十五パーセントとすることができる。

3 7 (略)

8 内部格付手法採用組合が、トップ・ダウン・アプローチを用いて適格購入事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合は、当該適格購入事業法人等向けエクスポージャーの実効マチュリティ(%)は、当該適格購入事業法人等向けエクスポージャーの属する適格購入事業法人等向けエクスポージャープール内の個々の適格購入事業法人等向けエクスポージャーごとに第三百三十三条に基づき算出された実効マチュリティ(%)を算出し、適格購入事業法人等向けエクスポージャーの残高で加重平均した期間と

間とする。

9 前項及び第三百三十三条の規定にかかわらず、リボルビング型購入債権に係る信用供与枠の未引出額に係る実効マチュリティは、コミットメントの残存期間にリボルビング型購入債権の売買契約において今後引き出され得る債権のうち譲り受け得る債権について考えられる最も長いマチュリティを有する債権のマチュリティと購入債権に係る信用供与枠のマチュリティを合計した期間とする。ただし、誓約条項、早期償還条項の設定、その他当該信用供与枠の設定期間にわたってリボルビング型購入債権の売買契約に基づき内部格付手法採用組合が将来譲り受ける購入債権の質が重大に低下することを防止する措置が設けられている場合は、前項に規定する当該適格購入事業法人等向けエクスポージャーのマチュリティを当該信用供与枠の未引出額に係るマチュリティとすることができる。

(見積残存価額部分に係る信用リスク・アセットの額)

第二百五十二条 (略)

2 第二百二十八条第一項の規定は、見積残存価額に係る信用リスク・アセットについて準用する。この場合において、「事業法人等向けエクスポージャー」とあり、「被保証債権」とあり、及び「原債権」とあるのは「見積残存価額」と読み替えるものとする。

(事業法人等向けエクスポージャーの格付の構造)

第百五十八条 (略)

2 (略)

3 内部格付手法採用組合は、各債務者格付の定義を規定するに当た

する。

9 前項及び第三百三十三条の規定にかかわらず、リボルビング型購入債権に係る信用供与枠の未引出額に係る実効マチュリティは、融資枠契約の残存期間にリボルビング型購入債権の売買契約において今後引き出され得る債権のうち譲り受け得る債権について考えられる最も長いマチュリティを有する債権のマチュリティと購入債権に係る信用供与枠のマチュリティを合計した期間とする。ただし、誓約条項、早期償還条項の設定、その他当該信用供与枠の設定期間にわたってリボルビング型購入債権の売買契約に基づき内部格付手法採用組合が将来譲り受ける購入債権の質が重大に低下することを防止する措置が設けられている場合は、前項に規定する当該適格購入事業法人等向けエクスポージャーのマチュリティを当該信用供与枠の未引出額に係るマチュリティとすることができる。

(見積残存価額部分に係る信用リスク・アセットの額)

第二百五十二条 (略)

2 第二百二十八条第一項の規定は、見積残存価額に係る信用リスク・アセットについて準用する。この場合において、「事業法人等向けエクスポージャー」とあるのは「見積残存価額」と、「被保証債権」とあるのは「見積残存価額」と読み替えるものとする。

(事業法人等向けエクスポージャーの格付の構造)

第百五十八条 (略)

2 (略)

3 内部格付手法採用組合は、各債務者格付の定義を規定するに当た

つては、当該債務者格付を付与される債務者に典型的なリスクの水
準及び当該格付に相当する信用リスクの程度を判断するために使用
する基準を設けなければならない。

456 (略)

(事業法人等向けエクスポージャーに対する格付の付与)

第六十八條 (略)

2 内部格付手法採用組合は、事業法人等向けエクスポージャーの債
務者に債務者格付を付与する場合は、事業体等単位で個別に付与し
なければならない。ただし、内部格付手法採用組合が当該事業体等
の親法人等（銀行法施行令第四条の二第二項に規定する親法人等を
いう）、子法人等及び関連法人等の一部又は全部に同一の債務者格
付を付与する方針を定めている場合であつて、当該方針に従い一括
して同一の債務者格付を付与しているときは、この限りでない。

(自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト)

第七十五條 内部格付手法採用組合は、自己資本の充実度を評価す
るために適切なストレス・テストを実施しなければならない。

2 (略)

(監視)

第二百一條 内部格付手法採用組合は、EADの推計の対象となるエク
スポージャーについて、次に掲げる事項その他の残高の監視及び支
払に関する方針について相当な注意を払わなければならない。

つては、当該債務者格付に付与される債務者に典型的なリスクの水
準及び当該格付に相当する信用リスクの程度を判断するために使用
する基準を設けなければならない。

456 (略)

(事業法人等向けエクスポージャーに対する格付の付与)

第六十八條 (略)

2 内部格付手法採用組合は、事業法人等向けエクスポージャーの債
務者に債務者格付を付与する場合は、事業体等単位で個別に付与し
なければならない。ただし、内部格付手法採用組合が当該事業体等
の親法人等（銀行法施行令第四条の二第二項に規定する親法人等を
いう）、子法人等及び関連法人等の一部又は全部に同一の債務者格
付に付与する方針を定めている場合であつて、当該方針に従い一括
して同一の債務者格付を付与しているときは、この限りでない。

(自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト)

第七十五條 内部格付手法採用組合は、所要自己資本の額の充実度
を評価するために適切なストレス・テストを実施しなければならない。
い。

2 (略)

(監視)

第二百一條 内部格付手法採用組合は、EADの推計の対象となるエク
スポージャーについて、次に掲げる事項その他の残高の監視及び支
払に関する方針について相当な注意を払わなければならない。

一 (略)

二 エクスポージャーの額、コミットメントに対する現在の実行残高、債務者別の残高及び格付別残高の変化を日次で監視するための、適切なシステムと手続を具備すること。

第二百五条 (略)

2 内部格付手法採用組合は、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて、トップ・ダウン・アプローチを用いて PD、LGD (PD、LGD) 及び LGD については E を用いて推計する場合を含む。以下この目において同じ。) を推計する場合又は EL_{Attitior} を推計する場合及び購入リテール向けエクスポージャーについて PD、LGD 又は EL_{Attitior} を推計する場合は、適格購入事業法人等向けエクスポージャー又は購入リテール向けエクスポージャーの属するプールと類似のプールについて当該内部格付手法採用組合が有するデータ又は購入債権の譲渡人若しくは外部から提供されるデータその他すべての入手可能な購入債権の質に関する情報を勘案しなければならない。

3・4 (略)

(標準的手法における証券化エクスポージャーに対する信用リスク・アセット)

第二百五条 (略)

2・6 (略)

7 第二項の規定にかかわらず、次に掲げる要件のすべてを満たす場合は、ABCP プログラムに対して提供される無格付のコミットメント及び信用補完等の証券化エクスポージャーについて、自己資本控除

一 (略)

二 エクスポージャーの額、融資枠契約に対する現在の実行残高、債務者別の残高及び格付別残高の変化を日次で監視するための、適切なシステムと手続を具備すること。

第二百五条 (略)

2 内部格付手法採用組合は、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて、トップ・ダウン・アプローチを用いて PD、LGD (PD) 及び LGD については E を用いて推計する場合を含む。以下この目において同じ。) を推計する場合又は EL_{Attitior} を推計する場合及び購入リテール向けエクスポージャーについて PD、LGD 又は EL_{Attitior} を推計する場合は、適格購入事業法人等向けエクスポージャー又は購入リテール向けエクスポージャーの属するプールと類似のプールについて当該内部格付手法採用組合が有するデータ又は購入債権の譲渡人若しくは外部から提供されるデータその他すべての入手可能な購入債権の質に関する情報を勘案しなければならない。

3・4 (略)

(標準的手法における証券化エクスポージャーに対する信用リスク・アセット)

第二百五条 (略)

2・6 (略)

7 第二項の規定にかかわらず、次に掲げる要件のすべてを満たす場合は、ABCP プログラムに対して提供される無格付の融資枠契約及び信用補完等の証券化エクスポージャーについて、自己資本控除に代

に代えて、当該証券化エクスポージャーの原資産を構成する個別の資産に対して適用されるリスク・ウェイトのうち最も高いものと百パーセントのうち、いずれか高い方を適用することができる。

一・二 (略)

8 (略)

(内部評価方式の運用要件)

第二百四十一条 内部格付手法採用組合は、内部評価方式により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出するには、次に掲げる運用要件を満たさなければならない。

一〇十 (略)

十一 内部評価方式による運用の実績を評価するために当該実績が継続的に記録されており、かつ、エクスポージャーの実績が対応する内部評価から恒常的に乖離している場合は必要に応じて調整が行われていること。

十二〇十六 (略)

(内部格付手法におけるオフ・バランス資産項目の与信相当額等)

第二百四十二条 (略)

2 (略)

3 第二百三十三条の規定にかかわらず、オフ・バランス資産項目に係る証券化エクスポージャーについて指定関数方式により信用リスク・アセットの額を計算する場合で、所要自己資本率の計算を行うことができないときは、当該オフ・バランス資産項目に係る未実行部分の額を自己資本控除とする。ただし、次に掲げるオフ・ balan

えて、当該証券化エクスポージャーの原資産を構成する個別の資産に対して適用されるリスク・ウェイトのうち最も高いものと百パーセントのうち、いずれか高い方を適用することができる。

一・二 (略)

8 (略)

(内部評価方式の運用要件)

第二百四十一条 内部格付手法採用組合は、内部評価方式により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出するには、次に掲げる運用要件を満たさなければならない。

一〇十 (略)

十一 内部評価方式による運用の実績を評価するために当該実績が継続的に記録されており、かつ、エクスポージャーの実績が対応する内部評価が恒常的に乖離している場合は必要に応じて調整が行われていること。

十二〇十六 (略)

(内部格付手法におけるオフ・バランス資産項目の与信相当額等)

第二百四十二条 (略)

2 (略)

3 第二百三十三条の規定にかかわらず、オフ・バランス資産項目に係る証券化エクスポージャーについて指定関数方式により信用リスク・アセットの額を計算する場合で、所要自己資本率の計算を行うことができないときは、当該オフ・バランス資産項目に係る未実行部分の額を自己資本控除とする。ただし、次に掲げるオフ・ balan

ス資産項目に係る証券化エクスポージャーについては、想定元本額のうち未実行部分の額に次に掲げる掛目を乗じた額を与信相当額として裏付資産を構成する個々の資産に対して標準的手法で適用されるリスク・ウェイトのうち、最も高いリスク・ウェイトを乗じた額をもって、信用リスク・アセットの額とすることができる。

一・二 (略)

三 市場が機能不全となつている場合にのみ利用可能な適格流動性補完 二十パーセント

(内部格付手法における早期償還条項の取扱い)

第二百四十六条 第二百二十八条の規定は、内部格付手法により早期償還条項付の証券化取引に係る信用リスク・アセットの額を算出する場合に準用する。この場合において、「投資家の保有する証券化エクスポージャーの額」とあるのは、「証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額」と読み替えるものとする。

2 (略)

3 第一項の計算において、投資家の持分に対する信用リスク・アセットの額は、投資家の保有する証券化エクスポージャーの額に第二百二十八条第三項又は第四項に定める掛目及び所要自己資本率を乗じて得た値とする。

(承認の基準)

第二百五十二条 行政庁は、粗利益配分手法の使用について第二百五十条第一項の承認をしようとするときは、次に掲げる基準に適合す

ス資産項目に係る証券化エクスポージャーについては、想定元本額のうち未実行部分の額に次に掲げる掛目を乗じた額を与信相当額として裏付資産を構成する個々の資産に対して標準的手法で適用されるリスク・ウェイトのうち、最も高いリスク・ウェイトを乗じた額をもって、信用リスク・アセットの額とすることができる。

一・二 (略)

三 市場が機能不全に陥つている場合にのみ利用可能な適格流動性補完 二十パーセント

(内部格付手法における早期償還条項の取扱い)

第二百四十六条 第二百二十八条の規定は、内部格付手法により早期償還条項付の証券化取引に係る信用リスク・アセットの額を算出する場合に準用する。この場合において、「投資家の保有に係る証券化エクスポージャーの額」とは、「証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額をいう。

2 (略)

3 第一項の計算において、投資家の持分に対する信用リスク・アセットの額は、投資家の保有に係る証券化エクスポージャーの額に第二百二十八条第三項又は第四項に定める掛目及び所要自己資本率を乗じて得た値とする。

(承認の基準)

第二百五十二条 行政庁は、粗利益配分手法の使用について第二百五十条第一項の承認をしようとするときは、次に掲げる基準に適合す

るかどうかを審査しなければならない。

一 オペレーショナル・リスクを管理するための体制（以下この章において「管理体制」という。）の整備について、理事会等及び担当理事（オペレーショナル・リスクの管理について業務執行権限を授けられたものをいう。以下この条及び別表第一の注において同じ。）の責任が明確化されていること。

二〇七（略）

（予備計算）

第二百五十八条 先進的計測手法の使用について第二百五十六条第一項の承認を受けようとする組合は、先進的計測手法の使用を開始しようとする日の属する事業年度の前事業年度以降において、先進的計測手法に基づいて自己資本比率を予備的に計算し、当該前事業年度の間予備計算報告書（事業年度開始の日から当該事業年度の六月を経過した日までの管理体制の運用状況及び当該事業年度の六月を経過した日の自己資本比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。）及び当該前事業年度の予備計算報告書（事業年度の管理体制の運用状況及び当該事業年度の末日の自己資本比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。）を作成しなければならない。ただし、先進的計測手法採用組合が行う組織再編成により新たに設立される組合又は当該組織再編成後に存続する組合が先進的計測手法の使用について承認を受けようとする場合において、当該組織再編成が先進的計測手法に基づく自己資本比率の計算の継続性に重要な影響を及ぼすものでなく、かつ、当該承認を受けようとする組合が当該組織再編成前の

るかどうかを審査しなければならない。

一 オペレーショナル・リスクを管理するための体制（以下この章において「管理体制」という。）の整備について、理事会等及び担当理事（オペレーショナル・リスクの管理について業務執行権限を授けられたものをいう。以下この条において同じ。）の責任が明確化されていること。

二〇七（略）

（予備計算）

第二百五十八条 先進的計測手法の使用について第二百五十六条第一項の承認を受けようとする組合は、先進的計測手法の使用を開始しようとする日の属する事業年度の前事業年度以降において、先進的計測手法に基づいて自己資本比率を予備的に計算し、当該前事業年度の間予備計算報告書（事業年度開始の日から当該事業年度の六月を経過した日までの管理体制の運用状況及び当該事業年度の六月を経過した日の自己資本比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。）及び当該前事業年度の予備計算報告書（事業年度の管理体制の運用状況及び当該事業年度の末日の自己資本比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。）を作成しなければならない。ただし、使用を開始しようとする日が六月を経過した日の翌日以降である場合には当該前事業年度の間予備計算報告書に代えて、当該使用を開始しようとする日の属する事業年度の間予備計算報告書を作成しなければならない。

先進的計測手法採用組合における数値等に基づく中間予備計算報告書及び予備計算報告書に準ずる書類を作成することができるときは、この限りでない。

2・3 (略)

4 前三項の規定は、先進的計測手法の使用を開始しようとする日が事業年度開始の日から当該事業年度の六月を経過した日の翌日以降である場合について準用する。この場合において、第一項中「当該前事業年度の中間予備計算報告書」とあるのは、「当該使用を開始しようとする日の属する事業年度の中間予備計算報告書」と読み替えるものとする。

附則

(移行期間中における内部格付手法又は先進的計測手法の使用開始に伴う所要自己資本の下限の特則)

第七条 (略)

2 前項において、「旧所要自己資本の額」とは、次の表の上欄に掲げる自己資本比率について、それぞれ同表の下欄に定める所要自己資本の額をいい、「新所要自己資本の額」とは、新告示第九条第五項及び第十八条第五項に規定する新所要自己資本の額をいう。この場合において、旧告示第九条第一項中「営業権に相当する額、連結調整勘定に相当する額及び企業結合により計上される無形固定資産(営業権及び連結調整勘定を除く。第十二条において同じ。)に相当する額(当該企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額を含む。第十二条において同じ。)」とあるのは、「営業権に相当する額、連結調整勘定に相当する額、企業結合又

2・3 (略)

(新設)

附則

(移行期間中における内部格付手法又は先進的計測手法の使用開始に伴う所要自己資本の下限の特則)

第七条 (略)

2 前項において、「旧所要自己資本の額」とは、次の表の上欄に掲げる自己資本比率について、それぞれ同表の下欄に定める所要自己資本の額をいい、「新所要自己資本の額」とは、新告示第九条第五項及び第十八条第五項に規定する新所要自己資本の額をいう。

は子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産（営業権及び連結調整勘定を除く。）に相当する額（企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額又は子会社株式の追加取得に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額を含む。）及びのれんに相当する額（正の値である場合に限る。）と読み替えるものとする。

自己資本比率	所要自己資本の額
単体自己資本比率	旧告示第一条の算式の分母の額に四パーセントを乗じて得た額、旧告示第二条第一項に掲げる営業権に相当する額及び企業結合により計上される無形固定資産に相当する額並びに旧告示第四条に定めるところにより控除されることとなる額の合計額から旧告示第三条第一項第二号に掲げる額を控除した額
連結自己資本比率	旧告示第七条の算式の分母の額に四パーセントを乗じて得た額、旧告示第九条第一項に掲げる営業権に相当する額、連結調整勘定に相当する額及び企業結合により計上される無形固定資産に相当する額並びに旧告示第十一条に定めるところにより控除されることとなる額の合計額から旧告示第十条第一項第二号に掲げる額を控除した額

自己資本比率	所要自己資本の額
単体自己資本比率	旧告示第一条の算式の分母の額に四パーセントを乗じて得た額、旧告示第二条第一項に掲げる営業権に相当する額及び企業結合により計上される無形固定資産に相当する額並びに旧告示第四条に定めるところにより控除されることとなる額の合計額から第三条第一項第二号に掲げる額を控除した額
連結自己資本比率	旧告示第七条の算式の分母の額に四パーセントを乗じて得た額、旧告示第九条第一項に掲げる営業権に相当する額及び連結調整勘定に相当する額、企業結合により計上される無形固定資産に相当する額並びに旧告示第十一条に定めるところにより控除されることとなる額の合計額から第十条第一項第二号に掲げる額を控除した額

(株式等エクスポージャーに関する経過措置)

第十一条 (略)

2 前項の場合において、内部格付手法採用組合は、当該エクスポージャーの発行主体による合併その他の組織変更又は株式の分割に起因する保有株式の数の増加が生じる場合であつて、当該保有株式の数の増加が当該内部格付手法採用組合による投資額の増加によるものでないときは、当該エクスポージャーを継続して保有しているものとして扱うことができる。

3・4 (略)

(未決済取引等に関する経過措置)

第十二条 (略)

2 (略)

3 組合は、平成二十年三月三十日まで、新告示第七条及び第十六条の規定にかかわらず、有価証券等及びその対価の受渡し又は決済を行う取引に係る未収金について信用リスク・アセットの額を計上しななければならない。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置)

第十三条 標準的手法採用組合は、新告示第二百二十五条の規定にかかわらず、平成十八年三月三十一日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成二十六年六月三十日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用し

(株式等エクスポージャーに関する経過措置)

第十一条 (略)

2 前項の場合において、内部格付手法採用組合は、当該エクスポージャーの発行主体による合併その他の組織変更又は株式分割に起因する保有株式の数の増加が生じる場合であつて、当該保有株式の数の増加が当該内部格付手法採用組合による投資額の増加によるものでないときは、当該エクスポージャーを継続して保有しているものとして扱うことができる。

3・4 (略)

(未決済取引等に関する経過措置)

第十二条 (略)

2 (略)

3 組合は、平成二十年三月三十日まで、新告示第七条及び第十六条の規定にかかわらず、有価証券、コモディティ又は外国通貨及びその対価の受渡し又は決済を行う取引に係る未収金について信用リスク・アセットの額を計上しななければならない。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置)

第十三条 標準的手法採用組合は、第二百二十五条の規定にかかわらず、平成十八年三月三十一日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成二十六年六月三十日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場

た場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができる。

(標準的手法における法人等向けエクスポージャーの特例に係る適用日前の届出)

第十四条 標準的手法採用組合になろうとする組合は、平成十九年三月三十一日前においても、新告示第三十八条第二項の規定により、同条第一項の規定を利用する旨の届出をすることができる。

の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができる。

(新設)